

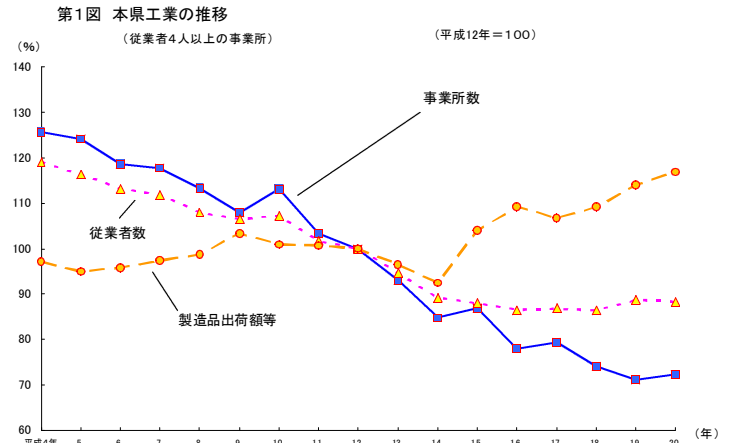
I 平成20年における工業の動向

1 概要

本県の従業者4人以上の事業所数及び製造品出荷額等は、前年に比べ増加したが、従業者数については減少した。

前年との比較を第1表ですると、従業者4人以上の事業所数は、1,653事業所で前年に比べ24事業所（1.5%）、製造品出荷額等は1兆7,603億円で、前年に比べ445億円（2.6%）増加した。

従業者数は、51,275人で242人（0.5%）の減少となった。



第1表 本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	総数 (所)	4人以上規模 (所)	指数 (H12=100)	総数 (人)	4人以上規模 (人)	指数 (H12=100)	総数 (百万円)	4人以上規模 (百万円)	指数 (H12=100)
平成3	—	2,985	130.3	—	70,568	121.5	—	1,489,993	99.0
4	—	2,878	125.7	—	69,210	119.1	—	1,461,975	97.1
5	4,364	2,844	124.2	70,767	67,599	116.4	1,446,059	1,430,044	95.0
6	—	2,716	118.6	—	65,775	113.2	—	1,441,963	95.8
7	4,162	2,698	117.8	67,979	64,918	111.8	1,481,770	1,465,341	97.4
8	—	2,595	113.3	—	62,732	108.0	—	1,486,009	98.7
9	—	2,470	107.9	—	61,876	106.5	—	1,556,454	103.4
10	4,144	2,592	113.2	65,464	62,263	107.2	1,535,891	1,518,939	100.9
11	—	2,365	103.3	—	59,079	101.7	—	1,516,457	100.7
12	3,741	2,290	100.0	61,061	58,088	100.0	1,520,834	1,505,213	100.0
13	—	2,129	93.0	—	55,038	94.7	—	1,451,971	96.5
14	—	1,940	84.7	—	51,813	89.2	—	1,392,832	92.5
15	3,233	1,989	86.9	53,606	51,089	88.0	1,578,353	1,565,756	104.0
16	—	1,784	77.9	—	50,243	86.5	—	1,644,695	109.3
17	2,970	1,819	79.4	52,750	50,393	86.8	1,616,834	1,605,572	106.7
18	—	1,694	74.0	—	50,209	86.4	—	1,643,219	109.2
19	—	1,629	71.1	—	51,517	88.7	—	1,715,751	114.0
20	2,687	1,653	72.2	53,373	51,275	88.3	1,771,930	1,760,258	116.9
対前年増減数	—	24	—	—	△ 242	—	—	44,507	—
対前年増減率	—	1.5	—	—	△ 0.5	—	—	2.6	—

原材料使用額等は8,877億5,212万円で、前年に比べ164億3,316万円（1.8%）減少している。

粗付加価値額は8,521億2,625万円で、前年に比べ595億9,487万円（7.5%）増加している。

従業者30人以上の事業所の付加価値額は6,984億575万円で、前年に比べ525億4,149万円（8.1%）増加している。

また、設備投資額（従業者30人以上の事業所）は1,255億691万円で、前年に比べ151億5,782万円（13.7%）増加している。

第2表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
平成19年	171,575,056	4.4	90,418,528	9.0	79,253,138	0.1
平成20年	176,025,800	2.6	88,775,212	△ 1.8	85,212,625	7.5

第3表 本県工業の付加価値額・設備投資額
（従業員30人以上の事業所）

年次	付加価値額		設備投資額	
		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%
平成19年	64,586,426	0.1	11,034,909	23.7
平成20年	69,840,575	8.1	12,550,691	13.7

2 事業所数

―― 従業者4人以上の事業所数は1,653事業所 ――

従業者4人以上の事業所数は1,653事業所で、前年に比べ24事業所（1.5%）増加した。

（1）産業中分類別の状況

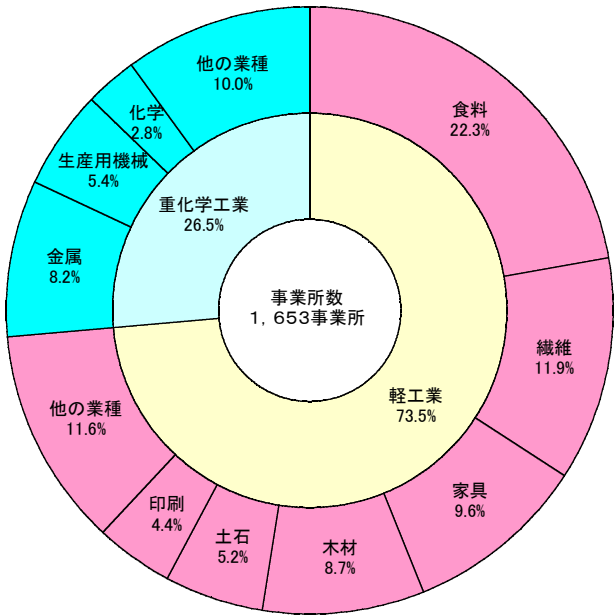
構成割合を第2図でみると、食料品製造業が22.3%と最も高く、以下、繊維工業11.9%、家具・装備品製造業9.6%、木材・木製品製造業8.7%の順となっており、軽工業は73.5%を占めている。

第4表で増減数をみると、食料品製造業（16事業所）、金属製品製造業（9事業所）等の12業種で増加した。

一方、減少したのは、木材・木製品製造業（16事業所）、窯業・土石製品製造業（7事業所）等の8業種で減少した。

第2図 産業別事業所数の構成比

（従業者4人以上の事業所）



第4表 産業別事業所数（従業者4人以上の事業所）

単位：所、%

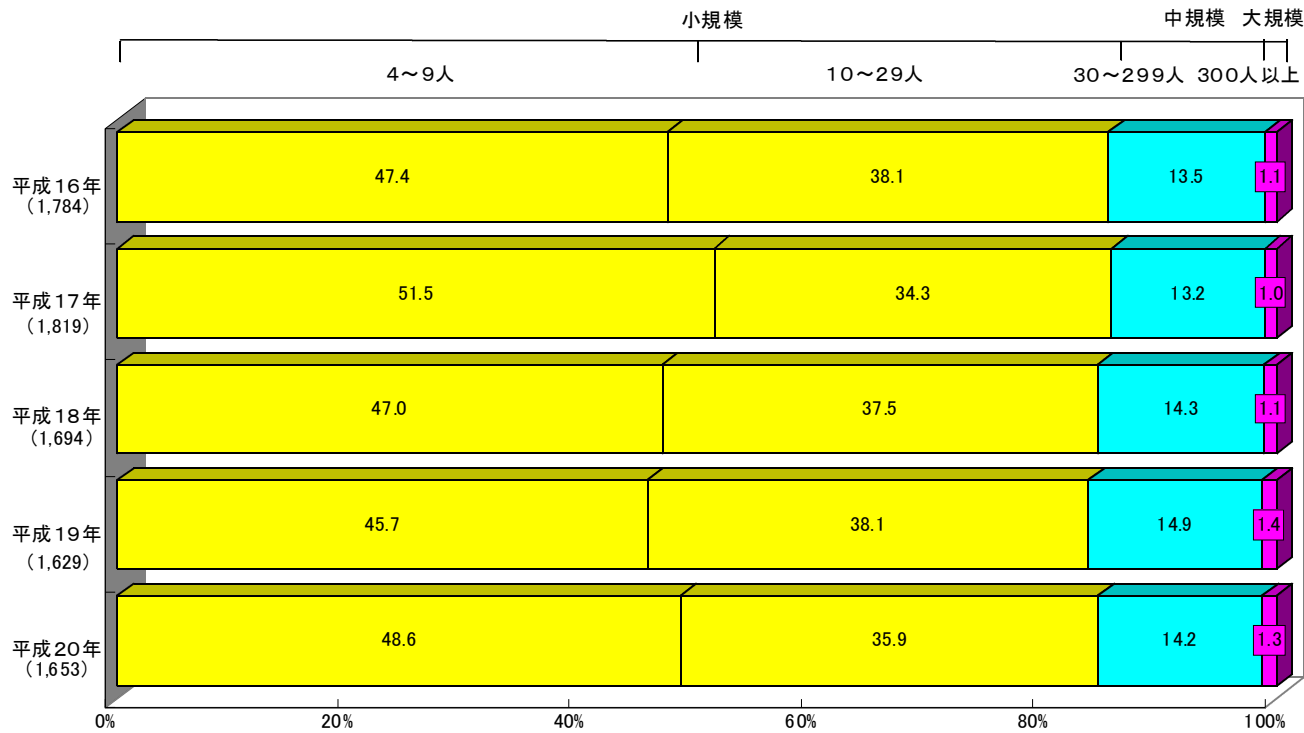
産業別	事業所数		対前年		構成比	
	平成19年	平成20年	増減数	増減率	平成19年	平成20年
合計	1,629	1,653	24	1.5	100.0	100.0
重化学工業	412	438	26	6.3	25.3	26.5
軽工業	1,217	1,215	△ 2	△ 0.2	74.7	73.5
09 食料	352	368	16	4.5	21.6	22.3
10 飲料	30	29	△ 1	△ 3.3	1.8	1.8
11 繊維	190	196	6	3.2	11.7	11.9
12 木材	159	143	△ 16	△ 10.1	9.8	8.7
13 家具	159	158	△ 1	△ 0.6	9.8	9.6
14 紙	37	40	3	8.1	2.3	2.4
15 印刷	73	72	△ 1	△ 1.4	4.5	4.4
16 化学	44	47	3	6.8	2.7	2.8
17 石油	4	5	1	25.0	0.2	0.3
18 プラスチック	41	41	0	0.0	2.5	2.5
19 ゴム	19	19	0	0.0	1.2	1.1
20 皮革	10	6	△ 4	△ 40.0	0.6	0.4
21 土石	93	86	△ 7	△ 7.5	5.7	5.2
22 鉄鋼	15	15	0	0.0	0.9	0.9
23 非鉄	1	2	1	100.0	0.1	0.1
24 金属	126	135	9	7.1	7.7	8.2
25 はん用機械	47	45	△ 2	△ 4.3	2.9	2.7
26 生産用機械	84	90	6	7.1	5.2	5.4
27 業務用機械	10	13	3	30.0	0.6	0.8
28 電子部品	11	9	△ 2	△ 18.2	0.7	0.5
29 電気	43	46	3	7.0	2.6	2.8
30 情報通信	3	3	0	0.0	0.2	0.2
31 輸送	24	28	4	16.7	1.5	1.7
32 その他	54	57	3	5.6	3.3	3.4

注：平成19年の数値は、平成20年からの新産業分類で再集計しています。

（２）従業員規模別の状況

従業員規模別事業所数の状況を第3図でみると、4～29人の小規模事業所が84.5%、30～299人の中規模事業所が14.2%、300人以上の大規模事業所が1.3%となっている。

第3図 従業員規模別事業所数の構成比の推移（従業員4人以上の事業所）

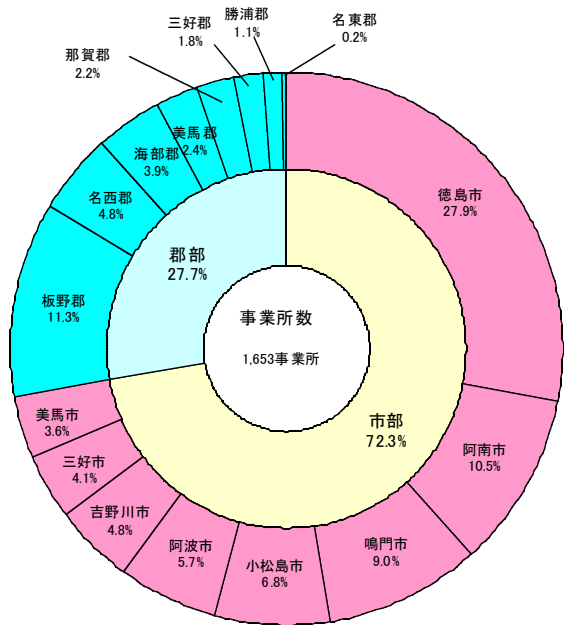


（３）地域別の状況

地域別の構成割合を第4図でみると、徳島市が県全体の27.9%と最も高く、以下、板野郡11.3%、阿南市10.5%、鳴門市9.0%、小松島市6.8%、阿波市5.7%の順になっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部が72.3%、郡部が27.7%となっている。

第4図 市郡別事業所数の構成比（従業員4人以上の事業所）



3 従業者数

— 従業者4人以上の事業所の従業者数は51,275人 —

従業者4人以上の事業所の従業者数は51,275人で、前年に比べ242人（0.5%）の減少となった。

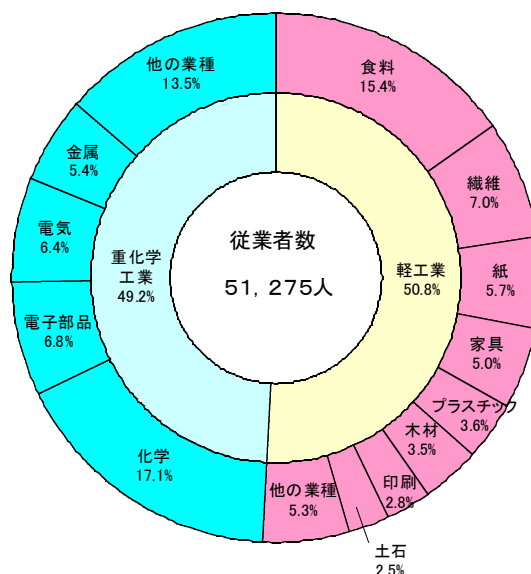
（1）産業中分類別の状況

産業別では、重化学工業が前年比3.7%（893人）の増加、軽工業が同4.2%（1,135人）の減少となっている。

産業別に第5表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（826人増）、業務用機械器具製造業（171人増）、生産用機械器具製造業（150人増）等の13業種である。

一方、減少したのは、家具・装備品製造業（461人減）、繊維工業（351人減）、化学工業（323人減）等の11業種である。

第5図 産業別従業者数の構成比
（従業者4人以上の事業所）



第5表 産業別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	平成19年	平成20年	増減数	増減率	平成19年	平成20年
合計	51,517	51,275	△ 242	△ 0.5	100.0	100.0
重化学工業	24,358	25,251	893	3.7	47.3	49.2
軽工業	27,159	26,024	△ 1,135	△ 4.2	52.7	50.8
09 食料	7,807	7,888	81	1.0	15.2	15.4
10 飲料等	936	953	17	1.8	1.8	1.9
11 繊維	3,965	3,614	△ 351	△ 8.9	7.7	7.0
12 木材	2,027	1,813	△ 214	△ 10.6	3.9	3.5
13 家具	3,005	2,544	△ 461	△ 15.3	5.8	5.0
14 紙	2,932	2,948	16	0.5	5.7	5.7
15 印刷	1,433	1,443	10	0.7	2.8	2.8
16 化学	9,107	8,784	△ 323	△ 3.5	17.7	17.1
17 石油	28	31	3	10.7	0.1	0.1
18 プラスチック	1,823	1,822	△ 1	△ 0.1	3.5	3.6
19 ゴム	743	744	1	0.1	1.4	1.5
20 皮革	105	64	△ 41	△ 39.0	0.2	0.1
21 土石	1,430	1,286	△ 144	△ 10.1	2.8	2.5
22 鉄鋼	560	548	△ 12	△ 2.1	1.1	1.1
23 非鉄	7	12	5	71.4	0.0	0.0
24 金属	2,721	2,783	62	2.3	5.3	5.4
25 はん用機械	2,667	2,537	△ 130	△ 4.9	5.2	4.9
26 生産用機械	2,421	2,571	150	6.2	4.7	5.0
27 業務用機械	231	402	171	74.0	0.4	0.8
28 電子部品	2,671	3,497	826	30.9	5.2	6.8
29 電気	3,200	3,294	94	2.9	6.2	6.4
30 情報通信	164	151	△ 13	△ 7.9	0.3	0.3
31 輸送	581	641	60	10.3	1.1	1.3
32 その他	953	905	△ 48	△ 5.0	1.8	1.8

注：平成19年の数値は、平成20年からの新産業分類で再集計しています。

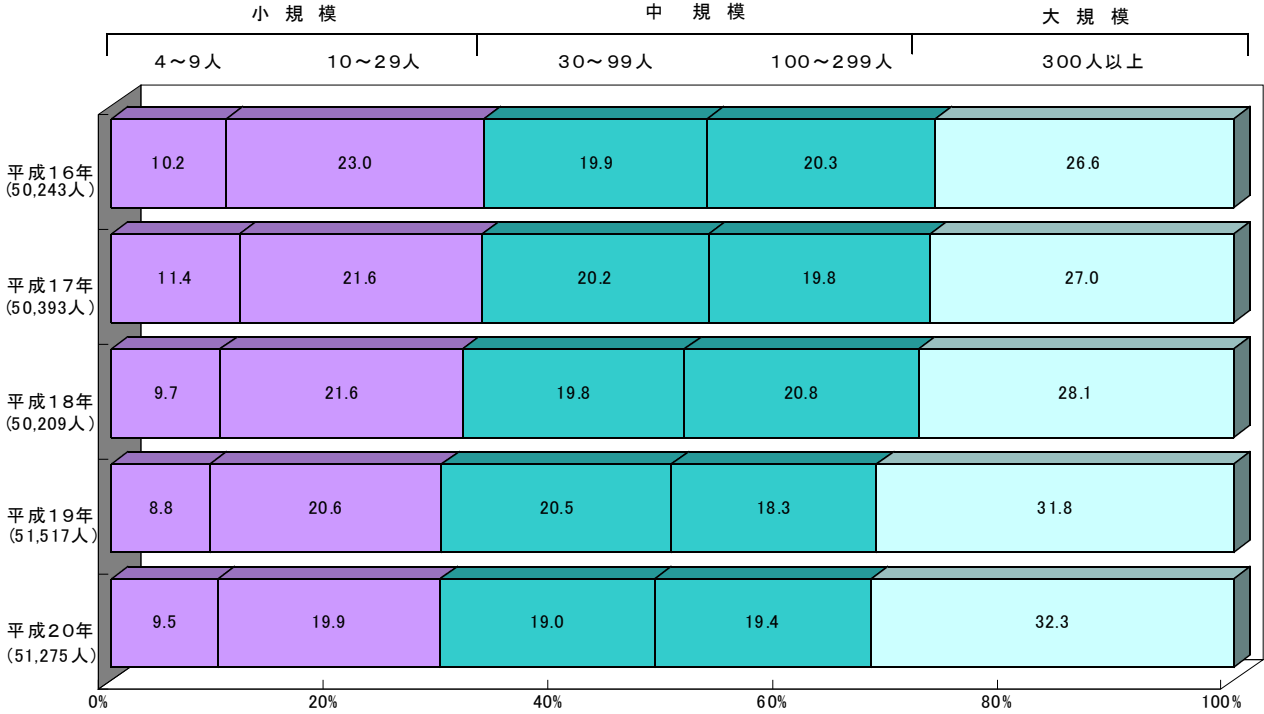
次に、構成割合を第5図でみると、化学工業が17.1%と最も高く、以下、食料品製造業が15.4%，繊維工業7.0%の順となっている。

（2）従業者規模別の状況

従業者規模別の構成割合を第6図をみると、小規模事業所が29.4%，中規模事業所が38.4%，大規模事業所が32.3%となっている。

構成比を前年と比較すると、大規模事業所がやや増加，中規模事業所がやや減少，小規模事業所が同率となっている。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



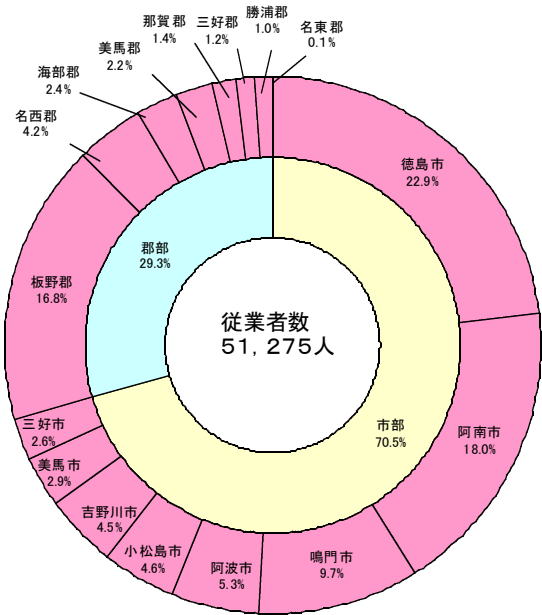
第7図 市郡別従業者数の構成比

（従業者4人以上の事業所）

（3）地域別の状況

地域別の構成割合を第7図でみると、徳島市が県全体の22.9%と最も高く、以下、阿南市18.0%，板野郡16.8%，鳴門市9.7%，阿波市5.3%，小松島市4.6%，吉野川市4.5%の順となっている。

また、市部と郡部を比較すると、市部70.5%，郡部29.3%となっている。



(4) 男女別の状況

従業者数を男女別に第6表でみると、男子従業者は34,310人で全体の66.9%を占め、女子従業者は、16,965人で全体の33.1%を占めている。

業種別に男女の構成割合をみると、男子従業者は鉄鋼業で86.3%と最も高く、以下、輸送用機械器具製造業85.8%、はん用機械器具製造業84.4%等で構成割合が高くなっている。

一方、女子従業者の構成割合は、繊維工業が74.2%と最も高く、以下、なめし革・同製品・毛皮製造業68.8%、非鉄金属製造業58.3%、等で構成割合が高くなっている。

次に、重化学工業と軽工業を比較してみると、重化学工業で男子従業者の割合がより高く76.4%、軽工業でも男子従業者が57.8%と高くなっている。

第6表 産業別従業者数の男女別割合（従業者4人以上の事業所） 単位：人、%

産業別	従業者数	男		女	
		従業者数	構成割合	従業者数	構成割合
合計	51,275	34,310	66.9	16,965	33.1
重化学工業	25,251	19,280	76.4	5,971	23.6
軽工業	26,024	15,030	57.8	10,994	42.2
09 食料	7,888	3,387	42.9	4,501	57.1
10 飲料	953	611	64.1	342	35.9
11 繊維	3,614	933	25.8	2,681	74.2
12 木材	1,813	1,440	79.4	373	20.6
13 家具	2,544	2,004	78.8	540	21.2
14 紙	2,948	2,423	82.2	525	17.8
15 印刷	1,443	918	63.6	525	36.4
16 化学	8,784	6,878	78.3	1,906	21.7
17 石油	31	24	77.4	7	22.6
18 プラスチック	1,822	1,268	69.6	554	30.4
19 ゴム	744	497	66.8	247	33.2
20 皮革	64	20	31.3	44	68.8
21 土石	1,286	1,046	81.3	240	18.7
22 鉄鋼	548	473	86.3	75	13.7
23 非鉄	12	5	41.7	7	58.3
24 金属	2,783	2,220	79.8	563	20.2
25 はん用機械	2,537	2,140	84.4	397	15.6
26 生産用機械	2,571	2,123	82.6	448	17.4
27 業務用機械	402	298	74.1	104	25.9
28 電子部品	3,497	2,662	76.1	835	23.9
29 電気	3,294	1,781	54.1	1,513	45.9
30 情報通信	151	126	83.4	25	16.6
31 輸送	641	550	85.8	91	14.2
32 その他	905	483	53.4	422	46.6

4 製造品出荷額等

—— 従業者4人以上の事業所の前年比 2.6 % , 445億円の増加 ——

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆7,603億円で、前年に比べ445億円、2.6%の増加となった。

(1) 産業中分類別の状況

重化学工業が前年比5.9%(662億円)の増加、軽工業が同3.6%(216億円)の減少となっている。

業種別に第7表でみると、増加したのは、電気機械器具製造業(295億円増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(245億円増)、鉄鋼業(138億円増)等の11業種である。

一方、減少したのは、化学工業(135億円減)、家具・装備品製造業(101億円減)、木材・木製品製造業(80億円減)等の10業種である。

第7表 産業別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

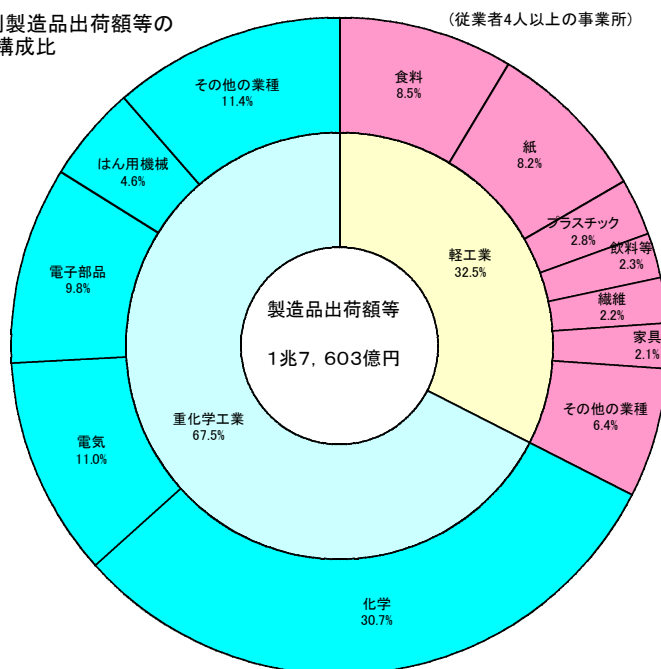
単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	平成19年	平成20年	増減数	増減率	平成19年	平成20年
合計	171,575,056	176,025,800	4,450,744	2.6	100.0	100.0
重化学工業	112,101,973	118,717,486	6,615,513	5.9	65.3	67.4
軽工業	59,473,083	57,308,314	△ 2,164,769	△ 3.6	34.7	32.6
09 食料	14,298,744	14,991,742	692,998	4.8	8.3	8.5
10 飲料等	3,681,807	4,036,074	354,267	9.6	2.1	2.3
11 繊維	4,675,741	3,910,826	△ 764,915	△ 16.4	2.7	2.2
12 木材	4,432,962	3,631,902	△ 801,060	△ 18.1	2.6	2.1
13 家具	4,672,733	3,658,645	△ 1,014,088	△ 21.7	2.7	2.1
14 紙	14,698,181	14,460,764	△ 237,417	△ 1.6	8.6	8.2
15 印刷	1,702,807	1,705,396	2,589	0.2	1.0	1.0
16 化学	55,435,428	54,085,350	△ 1,350,078	△ 2.4	32.3	30.7
17 石油	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	5,051,513	4,960,075	△ 91,438	△ 1.8	2.9	2.8
19 ゴム	1,266,026	1,251,841	△ 14,185	△ 1.1	0.7	0.7
20 皮革	54,139	31,475	△ 22,664	△ 41.9	0.0	0.0
21 土石	2,729,290	2,331,079	△ 398,211	△ 14.6	1.6	1.3
22 鉄鋼	3,134,038	4,511,482	1,377,444	44.0	1.8	2.6
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	6,700,414	6,405,731	△ 294,683	△ 4.4	3.9	3.6
25 はん用機械	7,852,548	8,038,401	185,853	2.4	4.6	4.6
26 生産用機械	5,418,993	5,796,641	377,648	7.0	3.2	3.3
27 業務用機械	212,404	535,499	323,095	152.1	0.1	0.3
28 電子部品	14,806,215	17,256,117	2,449,902	16.5	8.6	9.8
29 電気	16,402,675	19,356,228	2,953,553	18.0	9.6	11.0
30 情報通信	X	159,391	X	X	X	0.1
31 輸送	1,782,671	2,419,550	636,879	35.7	1.0	1.4
32 その他	2,209,140	2,338,495	129,355	5.9	1.3	1.3

注：平成19年の数値は、平成20年からの新産業分類で再集計しています。

次に、構成割合を第8図でみると、化学工業が30.7%と最も高く、以下、電気機械器具製造業11.0%、電子部品・デバイス・電子回路製造業9.8%の順で、この3業種で県全体の5割程度を占めている。

第8図 産業別製造品出荷額等の
構成比



(2) 1事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等の状況

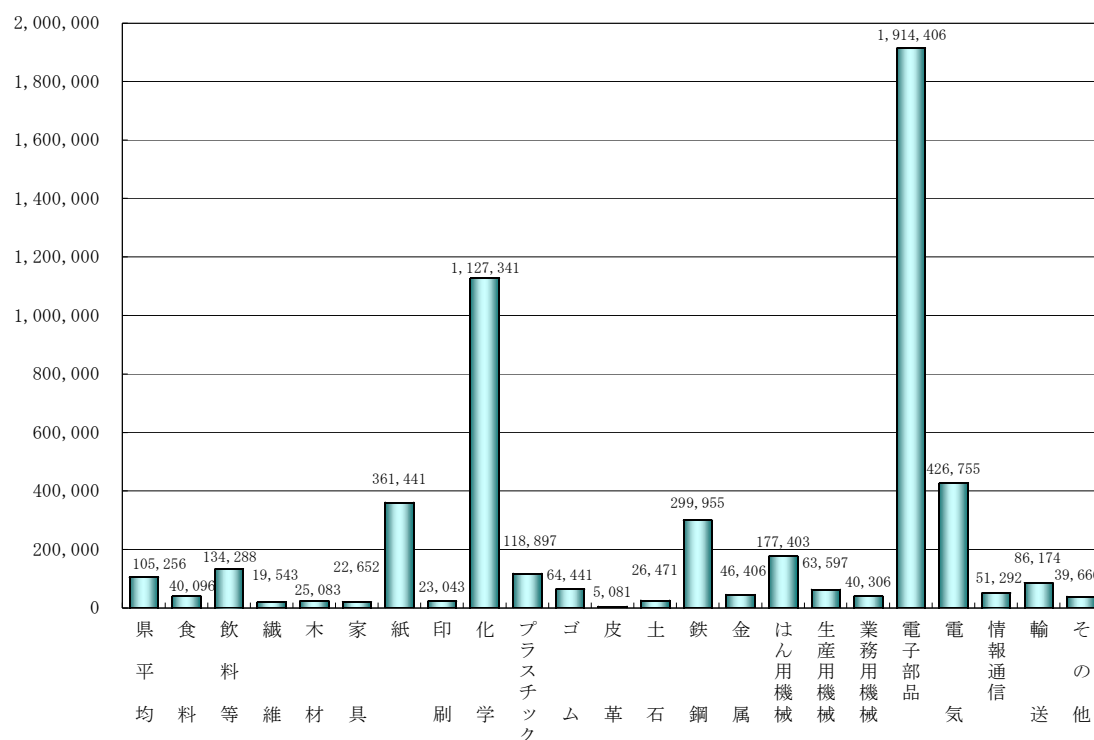
1事業所当たりの製造品出荷額等を第9図でみると、県平均は10億5,256万円となっている。

業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が191億4,406万円で最も高く、次に化学工業が112億7,341万円となり、これら2業種が突出している。以下、パルプ・紙・紙加工品製造業36億1,441万円と続いている。

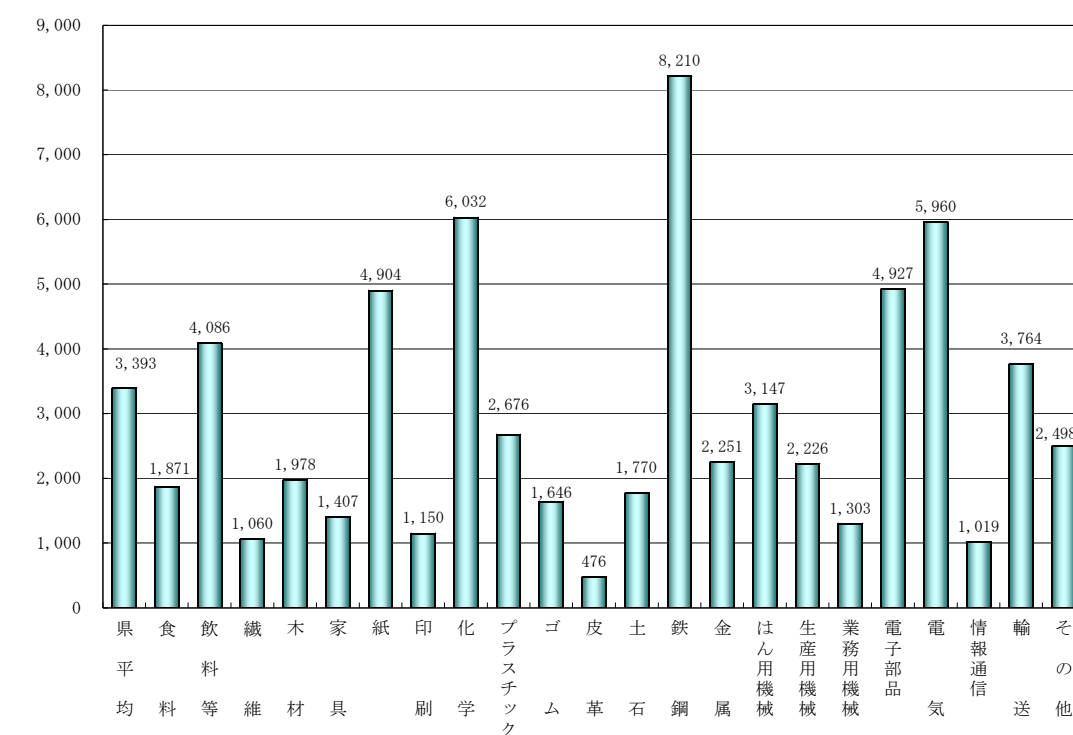
次に、従業者1人当たりの製造品出荷額等を第10図でみると、県平均で3,393万円となっている。

業種別では、鉄鋼業が8,210万円と最も高く、以下、化学工業6,032万円、電気機械器具製造業5,960万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業4,927万円と続いている。

第 9 図 産業別の 1 事業所当たり製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)
(万円)



第 10 図 産業別の従業者 1 人当たり製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)
(万円)

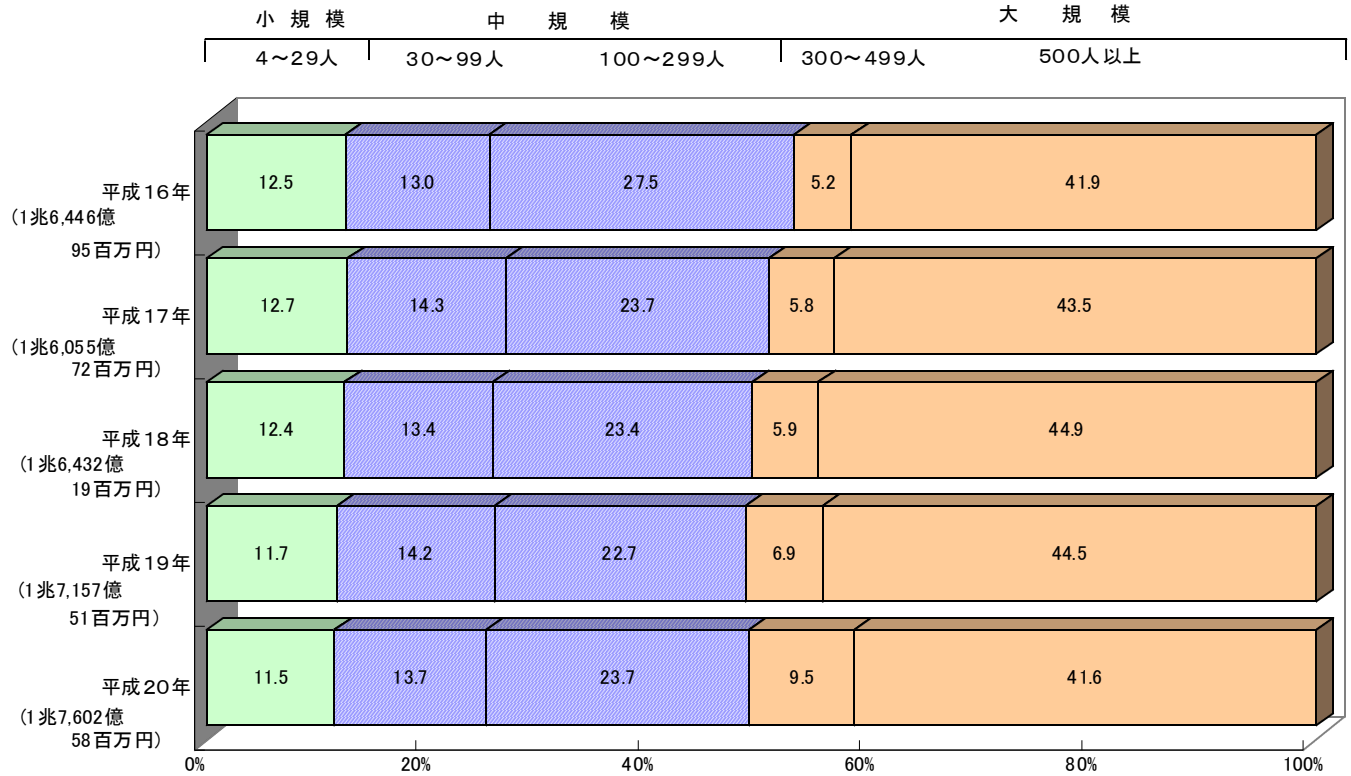


（３）従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成割合を第11図でみると、大規模事業所が51.1%，中規模事業所が37.4%，小規模事業所が11.5%となっている。

構成割合を前年と比べると、中規模事業所が増加、大規模事業所と小規模事業所が減少している。

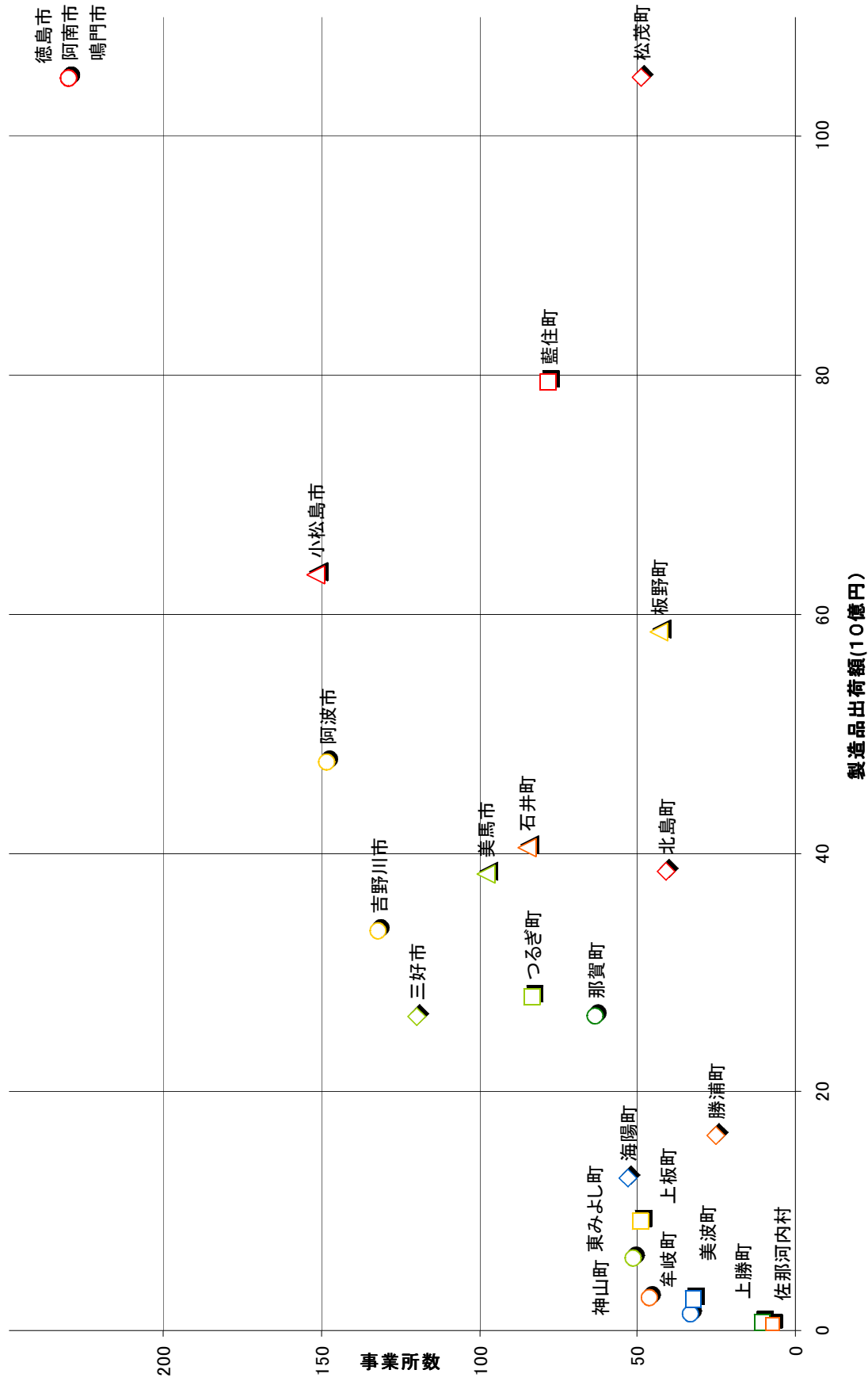
第11図 製造品出荷額等の従業者規模別構成割合の推移（従業者4人以上の事業所）



（４）地域別の状況

市町村別に事業所数と製造品出荷額等の相関関係を第12図でみると、事業所数・製造品出荷額等がともに多いのは、徳島市となっていて、以下、事業所数については阿南市，鳴門市，小松島市の順。製造品出荷額等については阿南市，松茂町，鳴門市の順に多くなっている。

第12図 市町村別事業所数と製造品出荷額等の状況 (従業員4人以上の事業所)



5 付加価値額

—— 従業者30人以上の事業所の付加価値額は6,984億円 ——

従業者30人以上の事業所（255事業所）の付加価値額は6,984億円で、前年に比べ8.1%（525億円）の増加となっている。

産業別では、重化学工業が13.9%（679億円）の増加、軽工業が9.7%（153億円）の減少となっている。

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者30人以上の事業所）を業種別に第8表でみると、増加したのは電子部品・デバイス・電子回路製造業（757億円増）、鉄鋼業（55億円増）、電気機械器具製造業（35億円増）等の10業種である。

一方、減少したのは、化学工業（174億円減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（41億円減）、木材・木製品製造業（41億円減）等の9業種である。

次に、構成割合をみると、化学工業が47.0%と最も多く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業12.3%、電気機械器具製造業8.6%、パルプ・紙・紙加工品製造業5.0%の順となっている。

第8表 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）					単位：万円、%	
産業別	付加価値額		対前年		構成比	
	平成19年	平成20年	増減数	増減率	平成19年	平成20年
合計	64,586,426	69,840,575	5,254,149	8.1	100.0	100.0
重化学工業	48,851,017	55,637,503	6,786,486	13.9	75.6	79.7
軽工業	15,735,409	14,203,072	△ 1,532,337	△ 9.7	24.4	20.3
09 食料	3,467,836	3,259,495	△ 208,341	△ 6.0	5.4	4.7
10 飲料等	1,170,580	1,215,034	44,454	3.8	1.8	1.7
11 繊維	1,425,347	1,054,659	△ 370,688	△ 26.0	2.2	1.5
12 木材	711,596	302,004	△ 409,592	△ 57.6	1.1	0.4
13 家具	1,157,628	781,082	△ 376,546	△ 32.5	1.8	1.1
14 紙	3,903,602	3,490,099	△ 413,503	△ 10.6	6.0	5.0
15 印刷	537,519	523,759	△ 13,760	△ 2.6	0.8	0.7
16 化学	34,536,121	32,791,162	△ 1,744,959	△ 5.1	53.5	47.0
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,534,725	1,651,338	116,613	7.6	2.4	2.4
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	203,512	209,238	5,726	2.8	0.3	0.3
22 鉄鋼	545,976	1,098,834	552,858	101.3	0.8	1.6
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	1,993,008	1,864,600	△ 128,408	△ 6.4	3.1	2.7
25 はん用機械	2,475,569	2,497,111	21,542	0.9	3.8	3.6
26 生産用機械	2,076,147	1,891,387	△ 184,760	△ 8.9	3.2	2.7
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	988,591	8,559,167	7,570,576	765.8	1.5	12.3
29 電気	5,667,521	6,020,083	352,562	6.2	8.8	8.6
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	373,901	641,670	267,769	71.6	0.6	0.9
32 その他	1,215,690	1,315,762	100,072	8.2	1.9	1.9

注：平成19年の数値は、平成20年からの新産業分類で再集計しています。

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額の状況

従業者1人当たりの粗付加価値額を第9表でみると、県平均は1,662万円で前年に比べて8.0%増加した。

業種別では、化学工業が4,071万円で最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業2,623万円、鉄鋼業2,350万円等となっている。

一方低いのは、なめし革・同製品・毛皮製造業309万円が最も低く、次いで繊維工業467万円、木材・木製品製造業547万円等となっている。

第9表 産業別1人当たりの指数(従業者4人以上の事業所)

単位：万円、%

産業別	従業者1人当たり製造品出荷額等 (国内消費税を含まない)			常用労働者1人当たり現金給与総額 (単純平均)			従業者1人当たり粗付加価値額		
	平成19年	平成20年	増減率	平成19年	平成20年	増減率	平成19年	平成20年	増減率
県 平 均	3,293.5	3,393.2	3.0	418.5	414.6	△ 0.9	1,538.4	1,661.9	8.0
09 食 料	1,799.7	1,870.6	3.9	260.5	254.3	△ 2.4	686.3	679.2	△ 1.0
10 飲 料	3,766.0	4,086.4	8.5	357.8	353.8	△ 1.1	1,464.6	1,508.8	3.0
11 織 維	1,152.8	1,059.9	△ 8.1	251.3	229.0	△ 8.9	542.7	466.8	△ 14.0
12 木 材	2,152.7	1,978.4	△ 8.1	333.8	322.9	△ 3.3	779.4	547.4	△ 29.8
13 家 具	1,523.5	1,406.9	△ 7.7	315.2	307.9	△ 2.3	639.7	627.0	△ 2.0
14 紙	5,011.9	4,904.2	△ 2.1	547.1	541.7	△ 1.0	1,691.1	1,574.4	△ 6.9
15 印 刷	1,155.6	1,149.7	△ 0.5	377.6	371.4	△ 1.6	713.3	655.4	△ 8.1
16 化 学	5,972.5	6,032.0	1.0	634.2	644.5	1.6	3,966.3	4,071.3	2.6
17 石 油	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	2,723.6	2,675.5	△ 1.8	385.4	393.3	2.1	1,123.3	1,135.3	1.1
19 ゴ ム	1,668.6	1,645.7	△ 1.4	352.1	340.0	△ 3.4	777.8	767.4	△ 1.3
20 皮 革	501.3	476.3	△ 5.0	202.6	190.1	△ 6.2	286.3	308.6	7.8
21 土 石	1,864.6	1,770.2	△ 5.1	340.0	326.5	△ 4.0	891.4	854.5	△ 4.1
22 鉄 鋼	5,525.7	8,210.5	48.6	517.8	619.0	19.6	1,523.8	2,350.1	54.2
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属	2,409.3	2,251.1	△ 6.6	394.3	390.7	△ 0.9	1,119.6	1,063.5	△ 5.0
25 はん用機械	2,915.4	3,146.7	7.9	586.0	557.2	△ 4.9	1,136.5	1,209.4	6.4
26 生産用機械	2,205.7	2,226.3	0.9	470.7	462.9	△ 1.7	1,048.1	1,062.1	1.3
27 業務用機械	885.5	1,303.4	47.2	363.4	412.0	13.4	697.6	618.8	△ 11.3
28 電 子 部 品	5,650.2	4,927.0	△ 12.8	476.7	417.9	△ 12.3	909.5	2,623.3	188.4
29 電 気	5,182.5	5,959.5	15.0	348.7	352.7	1.2	2,018.8	2,079.8	3.0
30 情 報 通 信	X	1,019.0	X	X	489.6	X	X	752.8	X
31 輸 送	3,064.8	3,764.2	22.8	395.8	425.1	7.4	1,013.4	1,391.3	37.3
32 そ の 他	2,248.5	2,498.3	11.1	290.2	317.6	9.5	1,638.5	1,843.2	12.5

注：平成19年の数値は、平成20年からの新産業分類で再集計しています。

6 原材料使用額等

—— 従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8,878億円 ——

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8,878億円で、前年に比べ164億円（1.8%）減少した。

（1）産業中分類別の状況

業種別に第10表でみると、電気機械器具製造業（26.2%増）266億円増が最も多く増加しており、以下、鉄鋼業（43.3%増）97億円増、食料品製造業（8.1%増）71億円増等と続いており、11業種で増加している。

一方、減少しているのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（36.4%減）461億円減、化学工業（5.7%減）105億円減、家具・装備品製造業（25.3%減）67億円など、10業種で減少している。

第10表 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所） 単位：万円、%

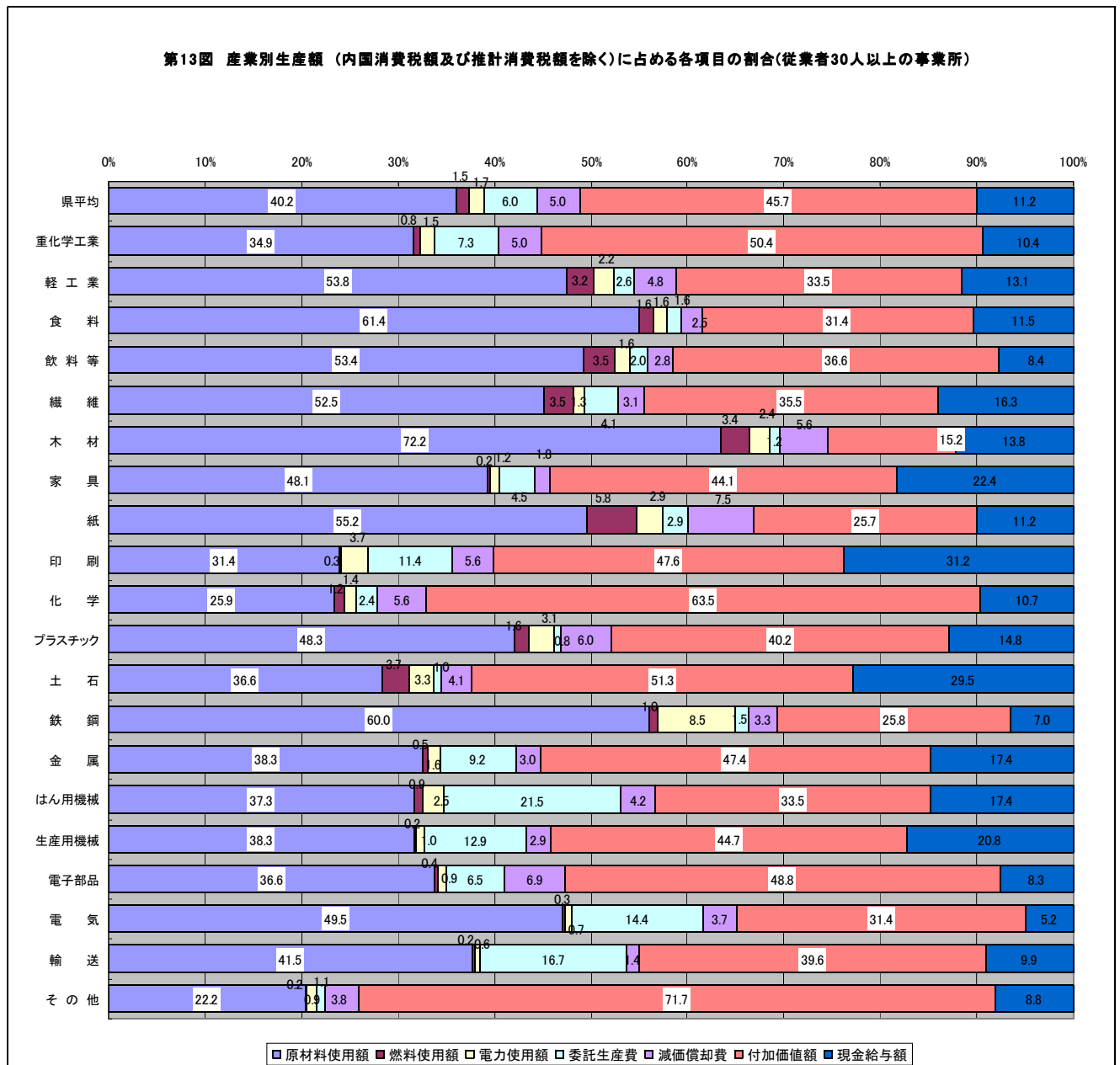
産業別	原材料使用額等		対前年	
	平成19年	平成20年	増減数	増減率
合計	90,418,528	88,775,212	△ 1,643,316	△ 1.8
重化学工業	55,768,433	54,428,195	△ 1,340,238	△ 2.4
軽工業	34,650,095	34,347,017	△ 303,078	△ 0.9
09 食料	8,692,186	9,397,902	705,716	8.1
10 飲料	2,154,092	2,456,485	302,393	14.0
11 繊維	2,418,940	2,143,442	△ 275,498	△ 11.4
12 木材	2,783,711	2,594,447	△ 189,264	△ 6.8
13 家具	2,655,880	1,984,026	△ 671,854	△ 25.3
14 紙	9,736,829	9,816,429	79,600	0.8
15 印刷	633,755	713,341	79,586	12.6
16 化学	18,270,952	17,222,395	△ 1,048,557	△ 5.7
17 石油	X	X	X	X
18 プラスチック	2,917,281	2,806,273	△ 111,008	△ 3.8
19 ゴム	661,890	653,432	△ 8,458	△ 1.3
20 皮革	22,572	10,733	△ 11,839	△ 52.4
21 土石	1,391,665	1,177,623	△ 214,042	△ 15.4
22 鉄鋼	2,241,065	3,211,447	970,382	43.3
23 非鉄金属	X	X	X	X
24 金	3,509,157	3,304,937	△ 204,220	△ 5.8
25 はん用機械	4,744,411	4,914,926	170,515	3.6
26 生産用機械	2,802,570	2,993,024	190,454	6.8
27 業務用機械	43,415	275,212	231,797	533.9
28 電子部品	12,662,336	8,055,869	△ 4,606,467	△ 36.4
29 電気	10,123,622	12,779,831	2,656,209	26.2
30 情報通信	X	40,198	X	X
31 輸送	1,191,880	1,521,077	329,197	27.6
32 その他	581,294	592,884	11,590	2.0

注：平成19年の数値は、平成20年からの新産業分類で再集計しています。

(2) 生産額に占める各項目の割合

従業者30人以上の事業所（255事業所）について、生産額（内国消費税額及び推計消費税額を除く）に占める原材料使用額の割合を第13図でみると、県平均で40.2%となっている。燃料使用額、電力使用額、委託生産費は、それぞれ1.5%、1.7%、6.0%となっている。

業種別に原材料使用額の構成比をみると、木材・木製品製造業（72.2%）が最も多く、以下、食料品製造業（61.4%）、鉄鋼業（60.0%）が続いている。



7 現金給与総額

—— 従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,108億円、1人平均415万円 ——

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,108億円で、前年に比べ1.5%（32億円）減少している。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると、化学工業が566億円で最も多く、以下、食料品製造業196億円、パルプ・紙・紙加工品製造業160億円の順となっている。

逆に少ないのは、なめし革・同製品・毛皮製造業が1.1億円と最も少なく、以下、情報通信機械器具製造業が7.4億円、業務用機械器具製造業16.6億円と続いている。

第11表 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所） 単位：万円、%

産業別	現金給与総額		対前年	
	平成19年	平成20年	増減数	増減率
合計	21,400,033	21,081,830	△ 318,203	△ 1.5
重化学工業	12,622,220	12,827,389	205,169	1.6
軽工業	8,777,813	8,254,441	△ 523,372	△ 6.0
09 食料	1,993,782	1,959,909	△ 33,873	△ 1.7
10 飲料	333,808	334,694	886	0.3
11 繊維	980,369	810,550	△ 169,819	△ 17.3
12 木材	656,964	570,200	△ 86,764	△ 13.2
13 家具	932,191	767,620	△ 164,571	△ 17.7
14 紙	1,602,433	1,595,340	△ 7,093	△ 0.4
15 印刷	536,986	533,744	△ 3,242	△ 0.6
16 化学	5,775,559	5,661,692	△ 113,867	△ 2.0
17 石油	X	X	X	X
18 プラスチック	702,528	716,567	14,039	2.0
19 ゴム	260,204	251,936	△ 8,268	△ 3.2
20 皮革	19,854	11,027	△ 8,827	△ 44.5
21 土石	486,220	418,894	△ 67,326	△ 13.8
22 鉄鋼	287,900	337,379	49,479	17.2
23 非鉄	X	X	X	X
24 金属	1,070,982	1,082,325	11,343	1.1
25 はん用機械	1,562,211	1,413,097	△ 149,114	△ 9.5
26 生産用機械	1,137,623	1,185,362	47,739	4.2
27 業務用機械	83,948	165,618	81,670	97.3
28 電子部品	1,272,867	1,460,641	187,774	14.8
29 電気	1,115,685	1,161,785	46,100	4.1
30 情報通信	X	73,924	X	X
31 輸送	228,793	270,337	41,544	18.2
32 その他	272,474	283,960	11,486	4.2

注：平成19年の数値は、平成20年からの新産業分類で再集計しています。

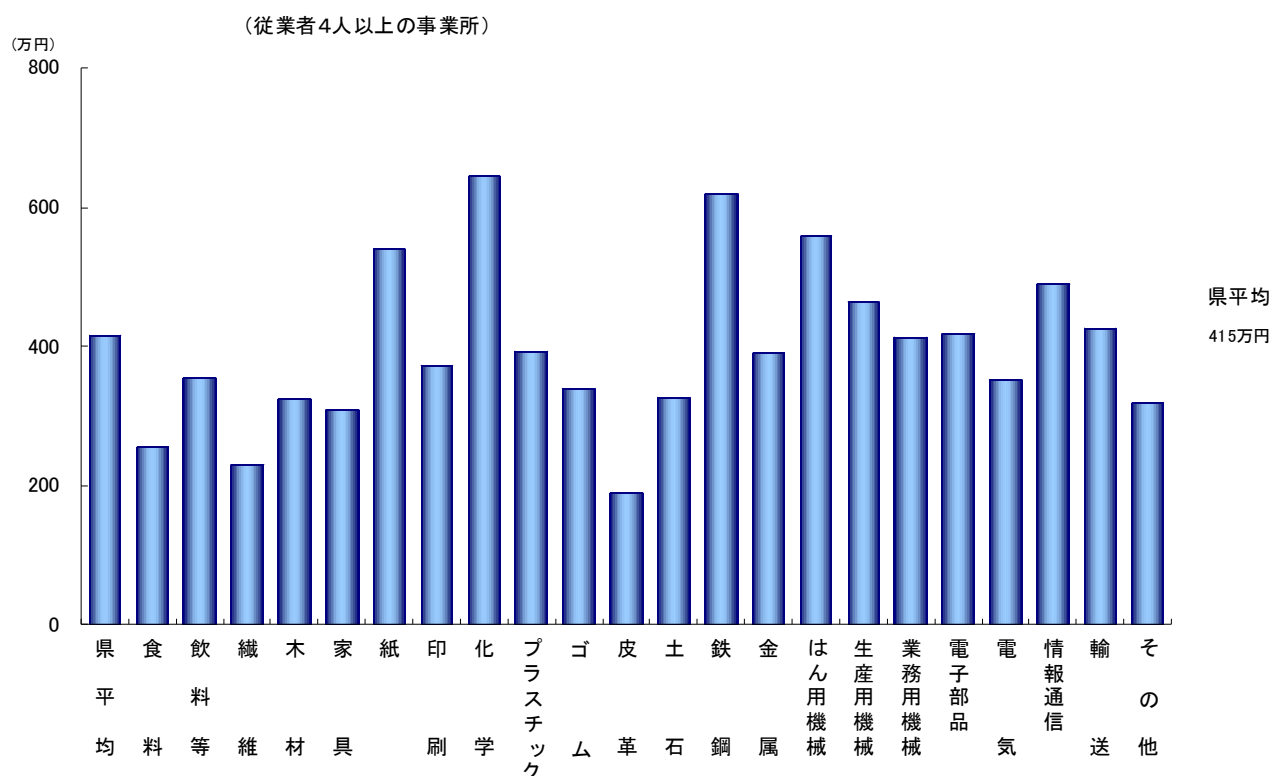
（２）常用労働者１人当たりの現金給与総額の状況

常用労働者１人当たりの現金給与総額は県平均で415万円となり、前年に比べ0.9%減少した。

これを産業別に第１４図でみると、化学工業645万円（1.6%増）が最も高く、次いで鉄鋼業619万円（19.6%増）、はん用機械器具製造業557万円（4.9%減）の順になっている。

一方低いのは、なめし革・同製品・毛皮製造業190万円（6.2%減）が最も低く、次いで繊維工業229万円（8.9%減）、食料品製造業254万円（2.4%減）となっている。

第14図 産業中分類別常用労働者1人当たり現金給与総額



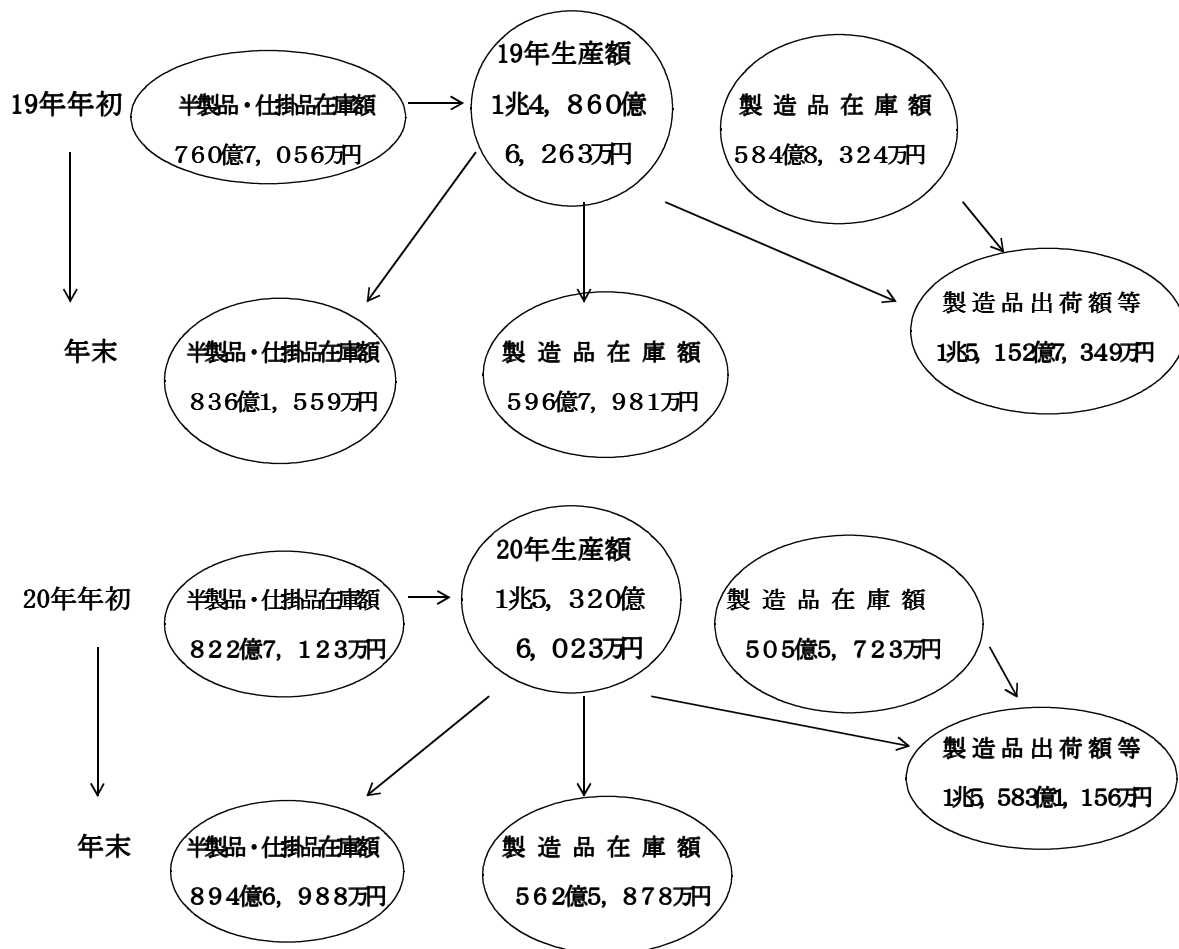
8 在庫額

—— 従業者30人以上の事業所の年末在庫額は2,239億円 ——

従業者30人以上の事業所（255事業所）の年末在庫総額は2,239億円で、年初在庫額1,978億円に比べ13.2%（261億円）増加した。

その内訳は、製造品年末在庫額563億円（構成比25.1%），半製品及び仕掛品年末在庫額895億円（同40.0%），原材料及び燃料782億円（同34.9%）となっている。

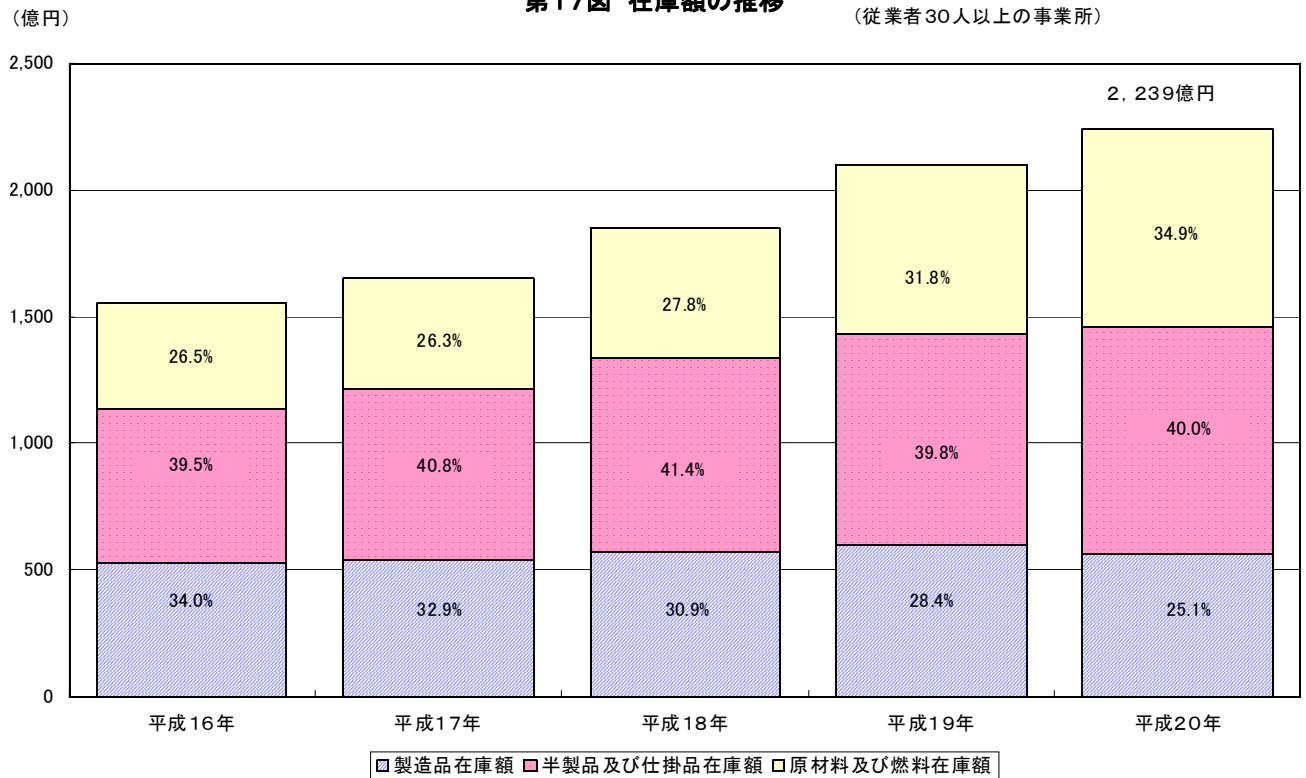
第16図 在庫の内訳（従業者30人以上の事業所）



注) 19年年末在庫額と20年年初在庫額が一致しないのは、事業所の異動によるものが大きい。

第17図 在庫額の推移

(従業員30人以上の事業所)



(1) 産業中分類別の状況

業種別に在庫額の増減を第12表でみると、鉄鋼業が72億円増加しているのをはじめ、電子・デバイス・電子回路製造業(71億円増)、化学工業(71億円増)等で増加し、一方、生産用機械器具製造業(5億円減)、家具・装備品製造業(4億円減)、窯業・土石製品製造業(0.5億円減)等で減少している。

また、在庫額の構成割合をみると、化学工業が41.2%(923億円)と最も高く、以下、電子・デバイス・電子回路製造業17.9%(400億円)、生産用機械器具製造業6.8%(153億円)の順となっている。

(2) 在庫率

在庫率(製造品出荷額等に対する在庫額の割合)を第12表でみると、在庫総額の在庫率は14.4%と前年より0.5ポイント上がっている。

在庫率の高い業種は、鉄鋼業(36.8%)、生産用機械器具製造業(33.1%)、電子・デバイス・電子回路製造業(23.3%)となっている。

第12表 産業別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等	平成20年在庫額		在庫額の増減 (年末－年初)	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額				
合計	155,831,156	19,778,935	22,389,099	2,610,164	13.2	100.0	14.4
重化学工業	111,323,508	16,656,031	18,980,459	2,324,428	14.0	84.8	17.0
軽工業	44,507,648	3,122,904	3,408,640	285,736	9.1	15.2	7.7
09 食料	10,902,687	631,770	750,618	118,848	18.8	3.4	6.9
10 飲料等	3,660,443	161,721	197,927	36,206	22.4	0.9	5.4
11 繊維	3,043,190	307,034	304,446	△ 2,588	△ 0.8	1.4	10.0
12 木材	2,027,275	279,340	304,385	25,045	9.0	1.4	15.0
13 家具	1,921,430	253,131	213,792	△ 39,339	△ 15.5	1.0	11.1
14 紙	14,072,273	815,829	924,044	108,215	13.3	4.1	6.6
15 印刷	1,134,788	73,157	79,625	6,468	8.8	0.4	7.0
16 化学	52,900,321	8,519,268	9,226,228	706,960	8.3	41.2	17.4
17 石油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	4,404,574	326,651	361,991	35,340	10.8	1.6	8.2
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	426,968	60,153	55,502	△ 4,651	△ 7.7	0.2	13.0
22 鉄鋼	4,123,096	796,222	1,516,182	719,960	90.4	6.8	36.8
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	4,107,896	492,772	538,352	45,580	9.2	2.4	13.1
25 はん用機械	7,508,119	492,667	490,250	△ 2,417	△ 0.5	2.2	6.5
26 生産用機械	4,622,118	1,585,935	1,531,754	△ 54,181	△ 3.4	6.8	33.1
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	17,158,534	3,289,165	3,997,896	708,731	21.5	17.9	23.3
29 電気	18,762,796	1,159,273	1,298,331	139,058	12.0	5.8	6.9
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	1,574,821	283,311	345,827	62,516	22.1	1.5	22.0
32 その他	1,899,476	88,014	93,607	5,593	6.4	0.4	4.9

9 設備投資額（有形固定資産投資額）

—— 従業者30人以上の事業所の設備投資額は前年比13.7%の増加 ——

従業者30人以上の事業所（255事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は1,255億円で、前年に比べ13.7%（152億円）増加した。

業種別の構成割合を第13表でみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が30.2%（378億円）と最も高く、化学工業22.0%（276億円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業16.1%（202億円）の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資額		対前年		構成比	
	平成19年	平成20年	増減数	増減率	平成19年	平成20年
合計	11,034,909	12,550,691	1,515,782	13.7	100.0	100.0
重化学工業	5,698,716	7,498,480	1,799,764	31.6	51.6	59.7
軽工業	5,336,193	5,052,211	△ 283,982	△ 5.3	48.4	40.3
09 食料	341,284	572,108	230,824	67.6	3.1	4.6
10 飲料等	239,438	127,319	△ 112,119	△ 46.8	2.2	1.0
11 繊維	72,726	67,211	△ 5,515	△ 7.6	0.7	0.5
12 木材	139,812	85,381	△ 54,431	△ 38.9	1.3	0.7
13 家具	13,447	11,610	△ 1,837	△ 13.7	0.1	0.1
14 紙	3,937,863	3,784,326	△ 153,537	△ 3.9	35.7	30.2
15 印刷	81,516	16,538	△ 64,978	△ 79.7	0.7	0.1
16 化学	2,759,357	2,755,757	△ 3,600	△ 0.1	25.0	22.0
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	252,867	324,217	71,350	28.2	2.3	2.6
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	22,320	7,026	△ 15,294	△ 68.5	0.2	0.1
22 鉄鋼	103,586	428,540	324,954	313.7	0.9	3.4
23 非鉄	—	—	—	—	—	—
24 金属	120,261	170,730	50,469	42.0	1.1	1.4
25 はん用機械	292,773	684,786	392,013	133.9	2.7	5.5
26 生産用機械	99,346	193,854	94,508	95.1	0.9	1.5
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	1,164,703	2,020,035	855,332	73.4	10.6	16.1
29 電気	1,126,118	1,186,785	60,667	5.4	10.2	9.5
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	27,570	48,894	21,324	77.3	0.2	0.4
32 その他	178,802	33,686	△ 145,116	△ 81.2	1.6	0.3

注：平成19年の数値は、平成20年からの新産業分類で再集計しています。

10 工業用地

一従業員30人以上の事業所の

敷地面積は821万㎡、延べ建築面積は311万㎡

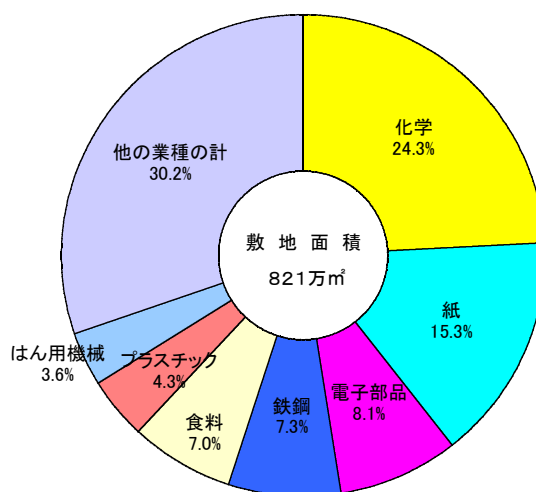
従業員30人以上の事業所（255事業所）の工業用地面積は821万㎡で、前年に比べ11.5%（106万㎡）減少している。延べ建築面積は311万㎡で、同3.6%（12万㎡）の減少となっている。

（1）産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成割合を第18図でみると、化学工業が最も高く24.3%（199万㎡）を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業15.3%（125万㎡）となっている。

延べ建築面積を業種別に第14表でみると、最も多いのは、化学工業で75万㎡で、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業49万㎡、食料品製造業25万㎡の順となっている。

第18図 工業用地面積の産業中分類別構成比
（従業員30人以上の事業所）



第14表 産業別の敷地面積・延べ建築面積（従業員30人以上の事業所）

単位：所、㎡、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年		延べ建築面積		対前年	
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	増減面積	増減率	平成19年	平成20年	増減面積	増減率
合計	265	255	9,271,277	8,206,991	△ 1,064,286	△ 11.5	3,229,233	3,113,861	△ 115,372	△ 3.6
09 食料	48	48	584,149	571,401	△ 12,748	△ 2.2	248,804	250,673	1,869	0.8
10 飲料等	6	6	186,324	174,664	△ 11,660	△ 6.3	72,916	74,739	1,823	2.5
11 繊維	24	19	572,865	283,927	△ 288,938	△ 50.4	191,451	123,359	△ 68,092	△ 35.6
12 木材	9	8	220,530	254,612	34,082	15.5	84,462	84,093	△ 369	△ 0.4
13 家具	14	10	339,708	197,320	△ 142,388	△ 41.9	159,896	98,406	△ 61,490	△ 38.5
14 紙	16	16	2,021,501	1,253,098	△ 768,403	△ 38.0	506,817	493,786	△ 13,031	△ 2.6
15 印刷	9	10	74,729	86,719	11,990	16.0	53,642	56,582	2,940	5.5
16 化学	26	27	2,207,015	1,992,557	△ 214,458.0	△ 9.7	780,293	752,212	△ 28,081.0	△ 3.6
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	14	13	361,611	351,342	△ 10,269	△ 2.8	165,898	158,188	△ 7,710	△ 4.6
19 ゴム	2	2	x	x	x	x	x	x	x	x
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	8	9	134,097	150,088	15,991	11.9	39,891	42,131	2,240	5.6
22 鉄鋼	4	4	594,467	603,003	8,536	1.4	96,802	99,239	2,437	2.5
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	14	14	286,538	286,538	0.0	0.0	100,223	100,711	488.0	0.5
25 はん用機械	16	16	310,882	298,181	△ 12,701	△ 4.1	146,142	137,522	△ 8,620	△ 5.9
26 生産用機械	19	19	252,015	262,241	10,226	4.1	103,494	109,236	5,742	5.5
27 業務用機械	1	2	x	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品	6	6	333,239	660,793	327,554	98.3	188,194	248,111	59,917	31.8
29 電気	16	15	297,728	293,865	△ 3,863	△ 1.3	159,530	158,197	△ 1,333	△ 0.8
30 情報通信	2	2	x	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送	6	5	98,921	96,491	△ 2,430	△ 2.5	31,559	30,833	△ 726	△ 2.3
32 その他	5	4	214,339	199,821	△ 14,518	△ 6.8	46,745	37,789	△ 8,956	△ 19.2

注：平成19年の数値は、平成20年からの新産業分類で再集計しています。

(2) 土地生産性

事業所敷地面積 1 ㎡当たりの付加価値額を表す土地生産性を第15表でみると、産業計では8万5,099円で前年に比べ22.2%増加している。

産業中分類別に土地生産性をみると、電気機械器具製造業（20.5万円/㎡）が最も高く、以下、化学工業（16.5万円/㎡）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（13.0万円/㎡）等の順となっている。

一方、低い業種は、木材・木製品製造業（1.2万円/㎡）が最も低く、窯業・土石製品製造業（1.4万円/㎡）、鉄鋼業（1.8万円/㎡）の順になっている。

第15表 産業別事業所面積と土地生産性（従業者30人以上の事業所）

産業別	敷地面積（㎡）		付加価値額（万円）		土地生産性		
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	平成19年 （万円/㎡）	平成20年 （万円/㎡）	増減率 （20/19）
合 計	9,271,277	8,206,991	64,586,426	69,840,575	6.9663	8.5099	22.2
09 食 料	584,149	571,401	3,467,836	3,259,495	5.9366	5.7044	△ 3.9
10 飲 料 等	186,324	174,664	1,170,580	1,215,034	6.2825	6.9564	10.7
11 織 維	572,865	283,927	1,425,347	1,054,659	2.4881	3.7145	49.3
12 木 材	220,530	254,612	711,596	302,004	3.2268	1.1861	△ 63.2
13 家 具	339,708	197,320	1,157,628	781,082	3.4077	3.9585	16.2
14 紙	2,021,501	1,253,098	3,903,602	3,490,099	1.9310	2.7852	44.2
15 印 刷	74,729	86,719	537,519	523,759	7.1929	6.0397	△ 16.0
16 化 学	2,207,015	1,992,557	34,536,121	32,791,162	15.6483	16.4568	5.2
17 石 油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	361,611	351,342	1,534,725	1,651,338	4.2441	4.7001	10.7
19 ゴ ム	x	x	x	x	x	x	x
20 皮 革	—	—	—	—	—	—	—
21 土 石	134,097	150,088	203,512	209,238	1.5176	1.3941	△ 8.1
22 鉄 鋼	594,467	603,003	545,976	1,098,834	0.9184	1.8223	98.4
23 非 鉄	—	—	—	—	—	—	—
24 金 属	286,538	286,538	1,993,008	1,864,600	6.9555	6.5073	△ 6.4
25 はん用機械	310,882	298,181	2,475,569	2,497,111	7.9631	8.3745	5.2
26 生産用機械	252,015	262,241	2,076,147	1,891,387	8.2382	7.2124	△ 12.5
27 業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品	333,239	660,793	988,591	8,559,167	2.9666	12.9529	336.6
29 電 気	297,728	293,865	5,667,521	6,020,083	19.0359	20.4859	7.6
30 情報通信	x	x	x	x	x	x	x
31 輸 送	98,921	96,491	373,901	641,670	3.7798	6.6501	75.9
32 そ の 他	214,339	199,821	1,215,690	1,315,762	5.6718	6.5847	16.1

注：平成19年の数値は、平成20年からの新産業分類で再集計しています。

11 工業用水

一従業員30人以上の事業所の

1日当たり総用水量135万㎡

従業員30人以上の事業所（255事業所）の使用水量
合計は、1日当たり135万㎡となっている。

また、1事業所当たりでは5,295㎡となっている。

（1）水源別・用途別の状況

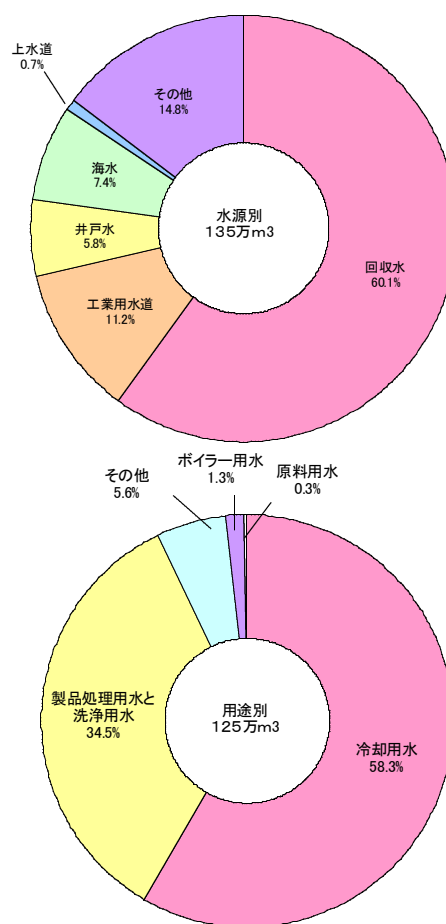
1日当たり水源別用水量の内訳を第19図でみると、
淡水が92.6%（125万㎡）、海水が7.4%（10万㎡）であ
る。

1日当たり水源別用水量のうち回収水が60.1%、
工業用水道が11.2%、井戸水が5.8%を占めている。

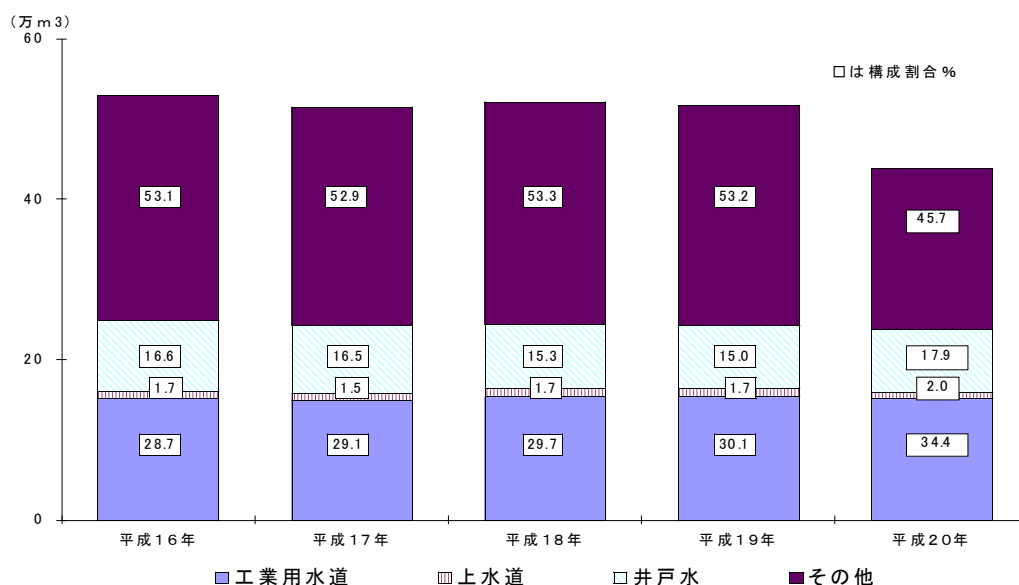
また、1日当たり用途別用水量（海水を除く。）で
は、冷却用水が58.3%で最も多く、以下、製品処理用水
・洗浄用水34.5%、その他5.6%の順になっている。

次に第20図で、補給水（回収水を除く淡水）の使用
量44万㎡の内訳をみると、工業用水道34.4%、井戸水
17.9%、上水道2.0%等となっている。

第19図 1日当たり水源別・用途別用水量の構成比
（従業員30人以上の事業所）



第20図 1日当たり補給水（回収水を除く淡水）使用量と水源別構成比の推移 （従業員30人以上の事業所）



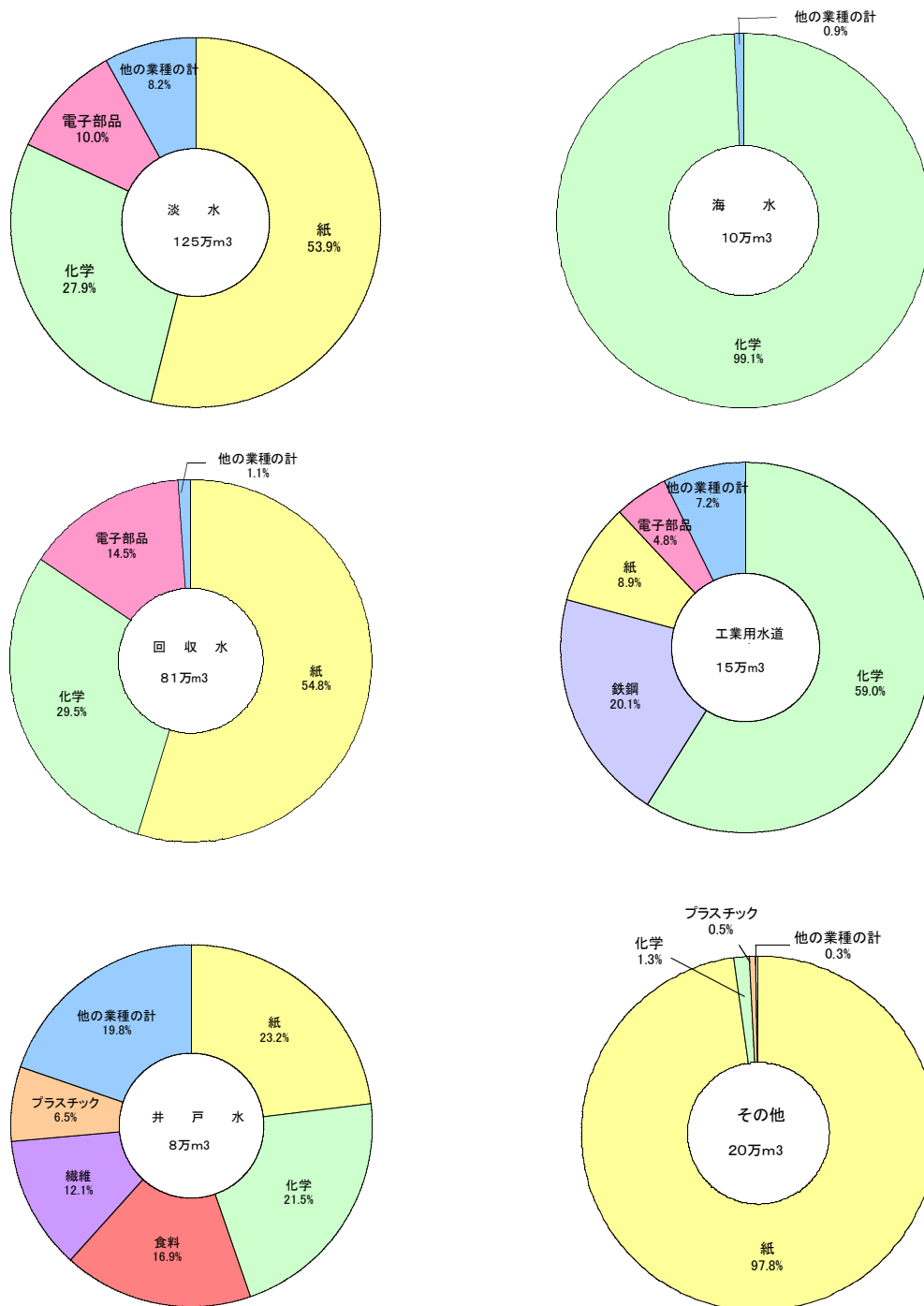
（２）産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成割合を第21図で業種別にみると、淡水の使用量は、パルプ・紙・紙加工品製造業が53.9%、化学工業が27.9%と2業種で大部分を占めている。

海水の使用量は、化学工業が99.1%を占めている。

第21図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比

（従業者30人以上の事業所）



12 徳島県工業の位置

— 平成19年工業統計表より —

経済産業省公表の平成19年工業統計表によると、従業者4人以上の全国の事業所数は25.8万事業所、従業者数は852万人、製造品出荷額等は337兆円で、徳島県はそれぞれの構成比で0.6%、0.6%、0.5%を占めている。

(1) 徳島県の順位

都道府県別の事業所数は大阪府、愛知県、東京都の順で、徳島県は43位である。従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県の順で、徳島県は43位である。製造品出荷額等は、愛知県、神奈川県、静岡県の順で徳島県は40位である。

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では輸送用機械器具製造業19.0%がと最も多く、以下、一般機械器具製造業10.8%、化学工業8.4%の順となっている。

本県では、化学工業32.3%、電気機械器具製造業9.6%、パルプ・紙・紙加工品製造業8.9%の順となっている。

(2) 四国各県との比較

香川県は、石油製品・石炭製品製造業が構成比で県全体の20.4%を占め最も多く、以下、非鉄金属製造業(同13.8%)食料品製造業(同10.8%)の順となっている。

愛媛県は、非鉄金属製造業が構成比で全体の17.7%を占め最も多く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業(同12.8%)、石油製品・石炭製品製造業(同11.4%)の順になっている。

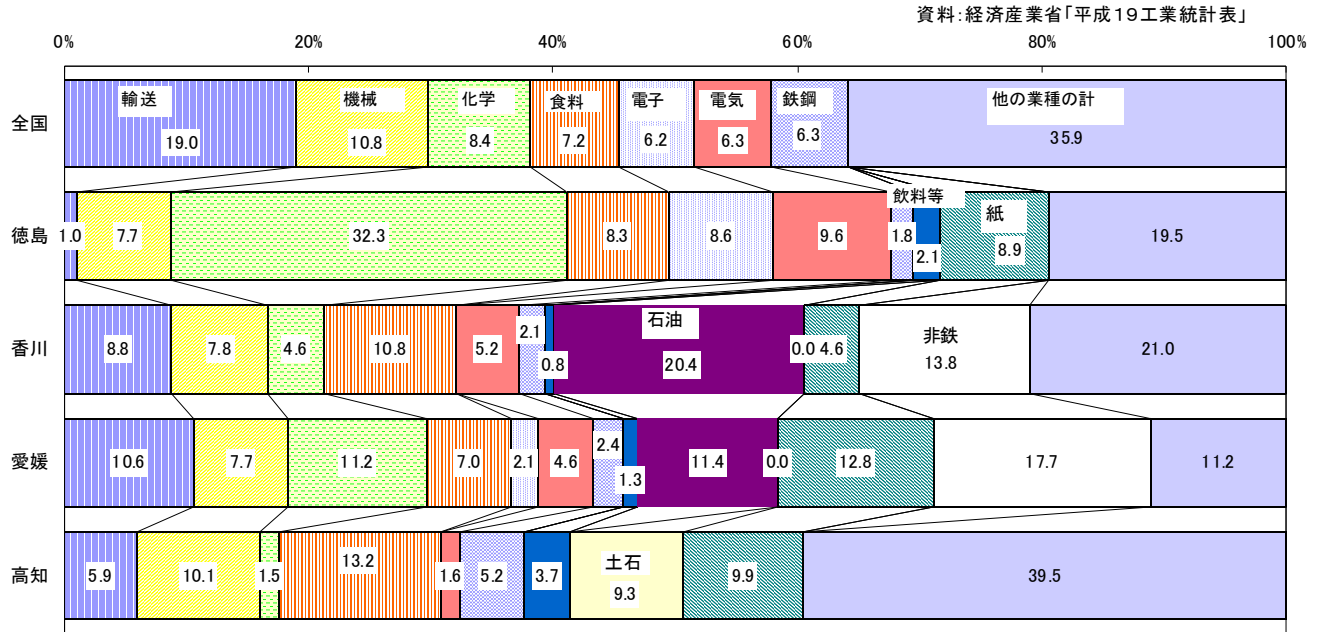
高知県は、食料品製造業が構成比で全体の13.2%を占め最も多く、以下、一般機械器具製造業(同10.1%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同9.9%)の順となっている。

第16表 都道府県別順位表
(従業者4人以上の事業所)

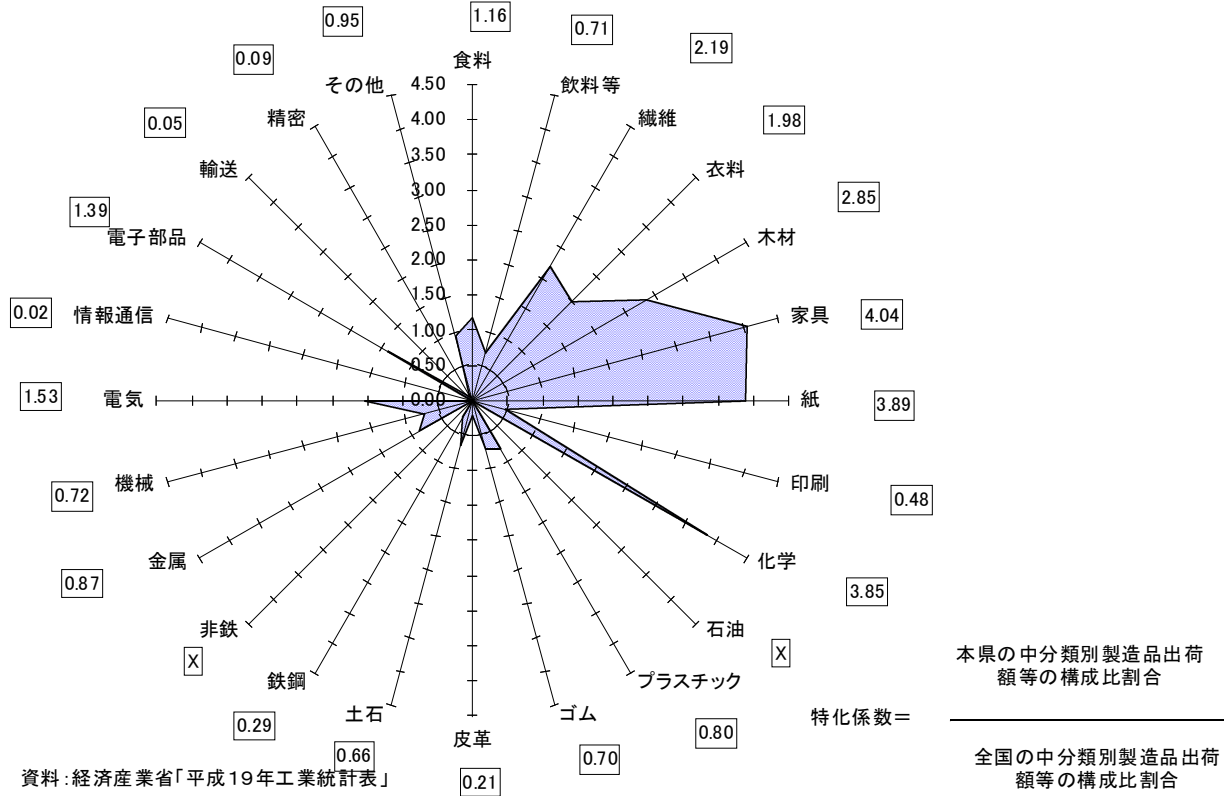
事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数(事業所)	順位	都道府県	実数(人)	順位	都道府県	実数(百万円)
1	大阪	23,553	1	愛知	876,351	1	愛知	47,482,703
2	愛知	21,768	2	大阪	532,460	2	神奈川	20,201,158
3	東京	18,681	3	静岡	457,695	3	静岡	19,410,264
4	埼玉	15,135	4	埼玉	440,359	4	大阪	17,961,504
5	静岡	12,427	5	神奈川	435,767	5	兵庫	15,784,639
28	愛媛	2,750	30	愛媛	83,726	24	愛媛	4,340,584
33	香川	2,415	37	香川	70,779	33	香川	2,731,773
43	徳島	1,629	43	徳島	51,517	40	徳島	1,715,751
46	高知	1,214	46	高知	27,139	46	高知	595,499
全国		258,232	全国		8,518,545	全国		336,756,635
徳島県の構成割合		0.6%	徳島県の構成割合		0.6%	徳島県の構成割合		0.5%

資料：経済産業省「平成19年工業統計表」

第22図 全国・四国各県の製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上の事業所）



第23図 産業別本県工業の特化係数（従業者4人以上の事業所）



(3) 全国上位の製造品

全国において、徳島県が製造品出荷額で上位を占めている品目は第17表のとおりであり、全国に占める割合が高いのは、足袋類（類似品・半製品含む）（構成比37.5%）、宗教用具（同19.1%）、炭酸飲料（同19.1%）、その他の清涼飲料（同16.9%）、果実缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）（同16.1%）等となっている。

第17表 全国ベスト5に入る製造品目
(従業者4人以上の事業所)

資料：平成19年工業統計表品目編

注：順位は秘匿都道府県を除く

単位：百万円、%

品 目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
091911 ブロイラー加工品 (解体品を含む)	5	22,114	4.8	1	鹿児島	87,538
				2	宮崎	56,319
				3	岩手	51,228
					全国計	459,453
093112 果実缶詰 (瓶詰・つぼ詰を含む)	2	5,824	16.1	1	愛媛	6,876
				3	山形	4,991
				4	福岡	2,125
					全国計	36,133
101111 炭酸飲料	5	6,894	19.1	1	兵庫	18,507
				2	千葉	16,146
				3	愛知	15,160
					全国計	36,133
101119 その他の清涼飲料	1	58,177	16.9	2	神奈川	44,721
				3	群馬	43,072
				4	愛知	23,739
					全国計	344,319
122212 ニット製スポーツシャツ・ Tシャツ	5	4,621	7.6	1	東京	12,274
				2	大阪	11,521
				3	福井	5,334
					全国計	60,804
123111 綿織物製下着	3	507	5.6	1	大阪	6,279
				2	京都	1,096
				4	奈良	173
					全国計	9,067
124211 足袋類（類似品、半製品 を含む）	1	919	37.5	2	埼玉	561
				3	岡山	171
					全国計	2,452

品 目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
132611 銘板、銘木、床柱	1	1,145	12.0	2	福岡	1,130
				3	奈良	1,093
				4	兵庫	880
					全 国 計	9,581
142111 宗教用具	1	7,840	19.1	2	京都	6,475
				3	静岡	4,616
				4	大阪	3,134
					全 国 計	41,015
143111 建具 (金属製を除く)	4	17,452	5.4	1	大阪	24,182
				2	岐阜	23,722
				3	富山	18,780
					全 国 計	325,515
152123 雑種紙	5	13,669	5.5	1	静岡	89,123
				2	愛媛	27,720
				3	高知	25,716
					全 国 計	247,789
172949 その他の無機化学工業製品	1	68,889	10.4	2	大阪	55,235
				3	山口	48,419
				4	兵庫	44,138
					全 国 計	661,523
202211 プラスチック製靴	4	1,183	2.6	1	兵庫	18,857
				2	大阪	3,042
				3	奈良	2,117
					全 国 計	44,671
202212 プラスチック製サンダル	5	58	1.2	1	大阪	2,706
				2	奈良	628
				3	兵庫	549
					全 国 計	4,777
269411 ラジアル玉軸受 (軸受ユニット用を除く)	4	39,953	10.2	1	滋賀	84,345
				2	三重	70,612
				3	大阪	40,879
					全 国 計	393,188
325211 造花、装飾用羽毛	5	854	7.9	1	千葉	2,560
				2	京都	1,223
				3	大阪	1,174
					全 国 計	10,776

13 全事業所について

事業所数は減少、従業者数、製造品出荷額は増加

本県の工業を全事業所でみると、事業所数は2,687事業所で前回（平成17年）の全数調査結果と比較して9.5%（283事業所）の減少となった。従業者数は、53,373人で平成17年と比較して1.2%（623人）の増加となった。製造品出荷額等は1兆7,719億円で、平成17年と比較して9.6%（1,551億円）の増加となった。

（１）事業所数

産業中分類別に割合を第24図で見ると、食料品製造業が22.0%（592事業所）と最も高く、以下、家具・装備品製造業12.9%（346事業所）、木材・木製品製造業9.8%（264事業所）、繊維工業9.5%（254事業所）、金属製品製造業8.3%（222事業所）、その他の製造業5.8%（156事業所）の順になっている。

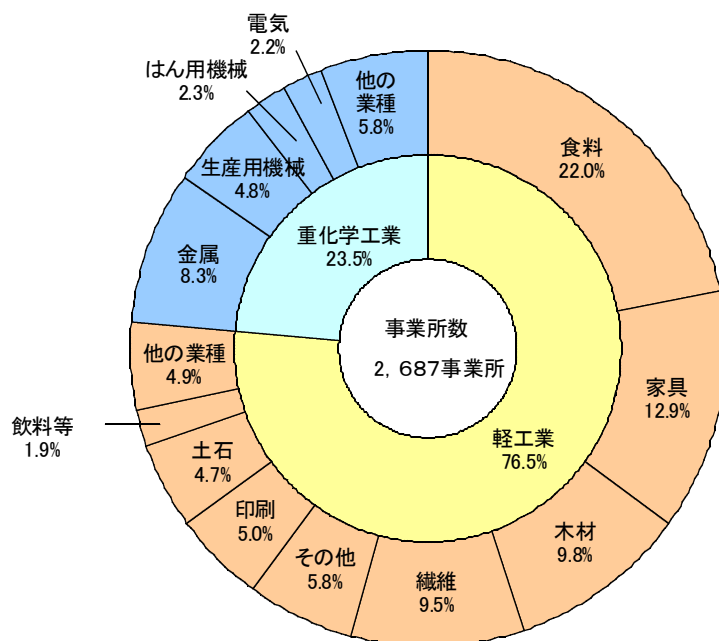
（２）従業者数

産業中分類別に割合を第25図で見ると、化学工業16.5%（8,792人）と最も高く、以下、食料品製造業が15.7%（8,373人）、繊維工業7.0%（3,737人）、電子部品・デバイス・電子回路製造業6.6%（3,502人）電気機械器具製造業6.2%（3,323人）、パルプ・紙・紙加工品製造業5.5%（2,962人）の順となっている。

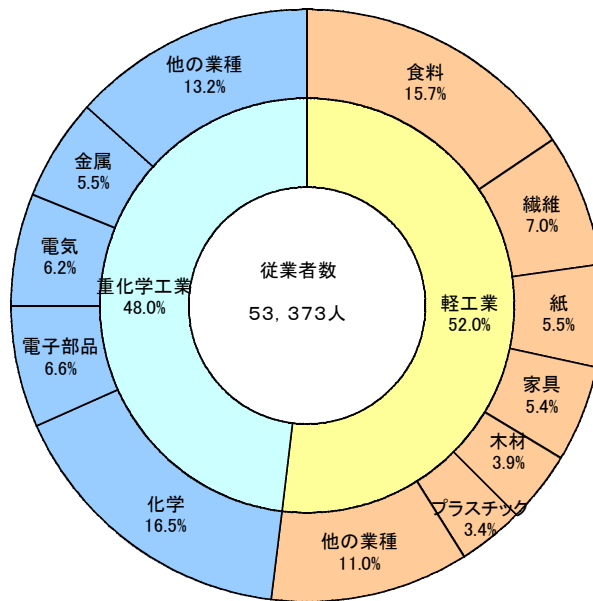
（３）製造品出荷額等

産業中分類別に割合を第26図で見ると、化学工業が30.5%（5,411億円）を占め最も高く、以下、電気機械器具製造業10.9%（1,940億円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業9.7%（1,727億円）、食料品製造業8.6%（1,522億円）、パルプ・紙・紙加工品製造業8.2%（1,447億円）の順となっている。

第24図 産業別事業所数の構成比 （全事業所）



第25図 産業別従業者数の構成比（全事業所）



第26図 産業別製造品出荷額等の構成比（全事業所）

